

◆◆◆ 3 款 民 生 費 ◆◆◆

[1項 社会福祉費]

1. 人権・同和対策

人権・同和問題の早期解決を目指して、久留米市人権教育・啓発基本指針に基づき、部落差別解消推進法の周知等、人権意識の高揚に向けた事業及び同和対策事業を実施した。また、久留米市人権啓発推進協議会の啓発事業や校区人権啓発推進協議会を中心とした地域における人権啓発等で、セクシュアル・マイノリティや外国人の人権問題など、様々な人権問題の解決に向けた広報・啓発などの取組を進めた。

人権啓発センターにおいては、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題について、市民の人権意識向上を図るための事業を実施した。

2. 支え合いの仕組みづくり

くるめ支え合うプラン（地域福祉計画及び地域福祉活動計画）に基づき、地域の多様な主体が参画し、世代や分野を超えてつながる「地域共生社会」の実現に向け、属性・世代を問わない相談支援・地域づくりの体制構築に向けた重層的支援体制整備事業や、災害時における地域の支援体制づくりなどを促進するための事業を実施した。

重層的支援体制整備事業における参加支援事業では、地域の社会資源等を活用・創出し、社会とのつながり作りに向けた支援と、インフォーマルな力を活かした支援体制の整備を行った。

3. 障害者福祉

障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画に基づき、障害者のニーズに応じた各種サービスの提供に努めるとともに、障害者基幹相談支援センターでは、あらゆる障害に対する総合的な相談業務や相談支援事業所に対する指導・助言等を行った。

また、令和6年4月に施行した「久留米市障害を理由とする差別をなくす条例」に基づき、障害者差別をなくし地域共生社会を実現するため、相談体制の整備等を行った。

4. 高齢者福祉

第9期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、老人保護措置、軽費老人ホームの運営費助成、介護予防活動の支援、成年後見センターや地域包括支援センターの運営等、高齢者が個々の状況やニーズに応じて、住み慣れた地域で自立した生活ができる環境整備に努めた。

また、老人クラブの活動やシニアアート展の開催、市民の身近な通いの場の周知など、高齢者の社会参加活動を支援した。

さらに、令和5年7月10日の大雨により被災した介護老人保健施設の非常用電源やエレベーター等の復旧支援を行った。

5. 生活困窮者の自立支援

生活自立支援センターを総合相談窓口として、庁内外の関係機関や地域の社会資源と連携しながら、課題の早期解決に向け、困窮者に寄り添ったきめ細かい伴走支援を実施した。

就労準備支援事業では、長期離職者やひきこもりの方等を対象に、日常生活の自立、社会的自立、就労自立に向けた支援を行った。

6. 物価高騰対応支援

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯の生活・暮らしを支援することを目的として、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対して、給付金を支給した。

7. 重度障害者医療

重度の障害者に対し、医療機関で保険診療を受診した際の自己負担金について、その一部を支給することで保健衛生の向上を図った。

1目 社会福祉総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
社 会 福 祉 総 務 費	32,692,333	16,539,461	15,400	136,845	16,000,627

○社会福祉振興基金積立金 81 千円

○支え合いの仕組みづくり事業 44,590 千円

地域の多様な主体が参画し、世代や分野を超えてつながる地域共生社会の実現に向け、属性・世代を問わない相談体制、地域づくりの構築や災害時の地域での支え合いの体制づくり、見守り活動や孤立防止の推進を行った。	
・避難行動要支援者の支援	657 千円
・見守りネットワークの推進	27 千円
・地域福祉計画の推進	276 千円
・相談支援事業	29,754 千円
・参加支援事業	13,876 千円

○生活支援体制整備事業 46,765 千円

○久留米市社会福祉協議会助成 174,076 千円

○DV対策支援事業 2,834 千円

○人権・同和対策事業 41,251 千円

○人権啓発センター運営事業 2,105 千円

○重症心身障害児・者地域生活支援事業	33,659 千円
○障害者自発的活動支援事業	500 千円
○障害児・者発達支援事業	2,187 千円
○障害者計画推進事業	336 千円
○障害者社会参加支援事業	12,560 千円
○タクシー料金一部助成事業	25,452 千円
○障害児等療育支援事業	2,379 千円
○障害者虐待防止対策事業	4,394 千円
○障害者差別解消推進事業	371 千円
○障害者成年後見促進事業	5,883 千円
○障害児タイムケア事業	4,309 千円
○障害支援区分認定事業	7,754 千円
○重度身体障害児・者訪問入浴サービス事業	21,068 千円
○日中活動給付費	5,622,497 千円
○障害児通所支援給付費	2,556,482 千円
○障害者基幹相談支援センター運営事業	136,928 千円
○障害者地域活動支援センターⅠ型運営事業	23,625 千円
○障害者地域活動支援センターⅢ型・共同作業所助成事業	59,253 千円
○総合福祉会館事業	14,893 千円
○障害者福祉施設整備促進事業	711,647 千円
[うち令和5年度繰越事業 708,100 千円]	
○老人保護措置費	255,573 千円
○福祉センター費	82,682 千円
○成年後見推進事業	16,870 千円
○軽費老人ホーム運営費助成	267,077 千円
○老人クラブ助成事業	33,020 千円
○老人いこいの家運営事業	29,500 千円

○敬老お祝い事業	1,661 千円										
○高齢者社会参加促進事業	6,468 千円										
○地域包括支援センター運営事業	410,259 千円										
○地域介護予防活動支援事業	15,202 千円										
○後期高齢者医療事業	3,984,771 千円										
○後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,315,529 千円										
※後期高齢者医療事業特別会計については167ページに掲載											
○はり・きゅう等助成事業	12,491 千円										
○高齢者住宅改造事業	1,732 千円										
○介護保険利用特別支援事業	195 千円										
○高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	117 千円										
○高齢者福祉施設等整備促進事業	47,721 千円										
[うち令和5年度繰越事業7,722 千円]											
○介護保険事業特別会計繰出金	4,613,723 千円										
※介護保険事業特別会計については159ページに掲載											
○国民健康保険事業特別会計繰出金	3,112,824 千円										
※国民健康保険事業特別会計については147ページに掲載											
○生活困窮者自立支援事業	69,150 千円										
多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、経済的・社会的な自立を包括的に支援し、相談者に寄り添った伴走型の支援を行った。 <table> <tr> <td>・自立相談支援事業</td><td>47,132 千円</td></tr> <tr> <td>・家計改善支援事業</td><td>8,394 千円</td></tr> <tr> <td>・就労準備支援事業</td><td>5,002 千円</td></tr> <tr> <td>・一時生活支援事業</td><td>7,411 千円</td></tr> <tr> <td>・社会資源活用促進事業</td><td>1,211 千円</td></tr> </table>		・自立相談支援事業	47,132 千円	・家計改善支援事業	8,394 千円	・就労準備支援事業	5,002 千円	・一時生活支援事業	7,411 千円	・社会資源活用促進事業	1,211 千円
・自立相談支援事業	47,132 千円										
・家計改善支援事業	8,394 千円										
・就労準備支援事業	5,002 千円										
・一時生活支援事業	7,411 千円										
・社会資源活用促進事業	1,211 千円										
○子どもの学習・生活支援事業	13,875 千円										
○住居確保給付金	4,315 千円										
○中国残留邦人生活支援給付費	5,108 千円										
○災害見舞金支給事業	1,778 千円										
○要援護団体助成事業	1,908 千円										

○物価高騰対応重点支援給付金給付事業（翌年度繰越額 180,935 千円） 1,175,585 千円

〔うち令和 5 年度繰越事業 51,164 千円〕

令和 5 年 1 2 月時点の住民税非課税世帯を対象に、1 世帯あたり 7 万円を支給した。	
また、令和 6 年 1 2 月時点の住民税非課税世帯を対象に、1 世帯あたり 3 万円を支給するとともに、1 8 歳以下の児童 1 人あたり 2 万円を支給した。	
・物価高騰対応重点支援給付金（令和 5 年度繰越分）	38,990 千円
・物価高騰対応重点支援給付金（令和 6 年度分）	1,093,220 千円

○物価高騰対応追加支援給付金給付事業 1,369,112 千円

〔うち令和 5 年度繰越事業 725,180 千円〕

令和 5 年 1 2 月時点の住民税均等割のみ課税世帯を対象に、1 世帯あたり 7 万円又は 1 0 万円を支給した。また、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の 1 8 歳以下の児童 1 人あたり 5 万円を支給した。	
さらに、令和 6 年 6 月時点で、新たに住民税非課税世帯又は均等割のみ課税世帯となった世帯を対象に、1 世帯あたり 1 0 万円を支給するとともに、1 8 歳以下の児童 1 人あたり 5 万円を支給した。	
・物価高騰対応追加支援給付金	1,326,840 千円

2 目 重度障害者医療費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
重 度 障 害 者 医 療 費	851,068	307,015		160,560	383,493

○重度障害者医療費助成 851,068 千円

3 目 特別障害者等手当費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
特 別 障 害 者 等 手 当 費	279,296	211,786			67,510

○特別障害者等手当 279,296 千円

5 目 隣保館費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
隣 保 館 費	14,679	5,031	3,000		6,648

○隣保館改修事業 3,447 千円

[2項 児童福祉費]

1. 子ども・子育て支援

「こども基本法」に基づき、こどもを権利の主体ととらえ、こどもの最善の利益を実現する観点や、従来からの子ども・子育て支援法に基づき、子育て世帯を支援する観点から事業を進めた。

「第2期くるめ子どもの笑顔プラン（久留米市子ども・子育て支援事業計画）」に基づき、就学前の教育・保育、地域の子育て支援の充実を図ることで、すべての子育て世帯を対象に様々なニーズに対応した子ども・子育て支援施策に取り組んだ。また、次期計画策定に向け、久留米市の子どもの貧困に関する実態調査や、こども若者ワークショップを実施した。

少子化対策の一環として、結婚を希望する方を対象に、個人の魅力を高める方法等を学ぶセミナーや出会いイベントを開催した。また、結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新生活に係る住宅の家賃や引っ越し費用の一部を助成した。

全ての妊婦・子育て家庭を対象に、妊娠届出時と出産後に給付金を支給するとともに、面談等を通じて必要な支援等に繋ぐ「伴走型相談支援」を行った。

また、「こども家庭センター」を設置し、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う等、連携体制の強化を図った。

2. 保育の充実

保育所及び認定こども園等の入所状況は、公私立133施設で8,898人（令和7年3月31日現在、広域含む）であり、入所希望者の減少などにより、前年度末よりも87人減少した。保育士確保のため、職員配置基準を超えて保育士を雇用する経費の助成や保育士等への奨学金返済支援を行うとともに、高等学校（久留米商業高校・三井中央高校・久留米学園高校）における出前授業や保育所・認定こども園見学バスツアー（8回実施）などに取り組み、市の保育施策や、本市で働く魅力を幅広く伝えることで市内における人材確保を図った。

また、保育所運営の充実と保育環境の向上を図るため、法に基づく運営費・給付費に加え、加配保育士配置や完全給食の実施などを目的として、独自に助成を行ったほか、保護者や保育士の負担軽減を目的に、保育施設における使用済みおむつの処分推進を図るための助成を行った。多様な保育ニーズへの対応として、延長保育や休日保育、保育所や地域子育て支援拠点施設での一時預かりなどを行った。

さらに、食材費の物価高騰により負担が生じている保育所等に対し、これまでどおりの給食が実施できるよう給食費の一部助成を行うことにより、保育サービスの質を確保した。

病児保育においては、5市3町1村で広域利用を実施するとともに、利用料の無償化を行い、利用しやすい環境づくりや子育て世帯の負担軽減を進めた。

3. 児童虐待対策

児童相談件数が増加する中、養育に困難を抱える家庭への家事援助者の派遣や、関係団体と連携した家庭の見守りを実施した。また、小学4年生等に加え未就学児を対象としたCAPプログラムを実施し、子どもが権利を学び、SOSを発信する力の育成を図った。あわせて、保護者等への啓発を行うため、子育て応援動画の配信を行った。

4. 困りごとを抱えた子ども・子育て家庭への支援

市民団体等が実施する子ども食堂を対象に、安定した運営を目的として運営や施設整備に要する費用を助成することにより、地域における子どもの居場所の確保に努めた。

また、家事・育児に対して不安や負担を抱える子育て家庭等に対して支援員を派遣し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児支援を行った。ヤングケアラーについては、関係団体向けの研修等を実施した。様々な機関・団体と連携して、ヤングケアラーの早期発見や、必要な支援を行った。

5. ひとり親家庭等支援

ひとり親家庭等の生活の安定を図るため、必要な支援に関する情報提供や手当の支給、家事援助者の派遣などのほか、就業相談や就職支援講習会、資格取得に対する給付金の支給等を行った。

また、ひとり親家庭等の子どもの生活向上を図るため、学校終了後に、生活習慣の改善や学習支援、食事の提供等を行う子どもの居場所づくり事業のほか、ひとり親家庭の養育費の確保に向けて、セミナーや個別相談会、公正証書の作成費用等の補助を行った。

さらに、ひとり親家庭や寡婦の就業を促進する、ひとり親サポートセンター事業について、早期に相談につながるよう、支援対象に「離婚を考えている方」を加え、就業に関する相談や講習会、情報提供のほか、養育費相談等により、自立に向けた支援を行った。

6. 学童保育

学童保育所の運営を久留米市学童保育所連合会に委託して実施し、市内44校区95クラブで3,692人（令和7年3月1日時点）の児童を受け入れた。

支援員等の人材を確保するため、引き続き処遇改善を行うとともに、採用試験の実施回数を増やす取組を進めた。

7. 子ども医療・ひとり親家庭等医療

0歳から15歳までの子どもやひとり親家庭等に対して、医療機関で保険診療を受診した際の自己負担金について、その一部を支給することで、保健衛生の向上を図った。

8. 青少年健全育成

学校、地域の青少年育成団体等と連携・協力し、健全育成イベントの実施や、家庭における教育力の向上、子どもの被害防止等を目的とした啓発活動を行った。あわせて、非行防止教室・薬物乱用防止教室、子どもの安全対策等青少年健全育成の環境づくりに取り組んだ。

また、若者（概ね中学卒業後～39歳まで）を対象にした相談窓口では、多様な相談に対し、関係する相談・支援機関や支援団体等と連携して対応した。あわせて、若者育成支援講演会を開催した。

1目 児童福祉総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
児 童 福 祉 総 務 費	1,993,768	619,302		365,286	1,009,180

○子育て短期支援事業 2,382 千円

○子ども・子育て支援基金運用事業 5,791 千円

○こども計画等推進事業（翌年度繰越額 3,245 千円） 6,077 千円

・子ども・子育て会議 1,292 千円

・子どもの生活実態調査業務委託 4,785 千円

○すくすく子育て21事業 3,175 千円

○エンゼル支援訪問事業 5,494 千円

○ファミリー・サポート・センター事業 17,337 千円

○つどいの広場事業 2,240 千円

○公立保育所運営再編事業 74 千円

第3次公立保育所運営再編計画の実現に向けて、久留米市立保育所移譲先法人選考委員会において、白峯保育園・荒木保育園の移譲先法人の選考を実施した。

・久留米市立保育所移譲先法人選考委員会 74 千円

○私立保育所等運営費助成事業 179,647 千円

私立保育所等の運営に要する経費に対する助成のほか、保護者及び保育士の負担軽減を目的として、保育施設における使用済みおむつの処分推進を図るため、保管庫設置費用の助成を行った。

・運営費補助金（保育所・認定こども園） 178,534 千円

・私立保育所等おむつ処分推進事業費補助金 1,113 千円

○私立保育所等施設整備事業	144,180 千円
・私立保育所施設整備費補助金（1ヵ所）	144,180 千円
○保育所・認定こども園職員研修事業	42 千円
○延長保育事業	91,784 千円
○病児保育事業	70,268 千円
○私立保育所等一時預かり事業	43,152 千円
○保育所地域活動事業	2,355 千円
○特別支援保育事業	255,686 千円
○保育団体等助成事業	7,793 千円
○保育士人材確保推進事業	18,069 千円
保育士等の人材確保を目的として、高校生に保育の仕事に関する正しい知識と魅力を発信する出前授業を実施した。また、保育士を目指す学生及び潜在保育士を対象に、市内保育施設を見学するバスツアーを実施し、保育士確保につなげた。	
・高校生対象出前授業・保育施設等見学バスツアー	7 千円
・新年度保育士人材確保対策補助金	16,687 千円
・潜在保育士就職支援給付金	200 千円
・保育士奨学金返済支援補助金	1,100 千円
○送迎保育ステーション運営事業	14,987 千円
送迎保育ステーションの運行終了に向け、既存利用児童の転園に要する費用負担軽減を図ることを目的に、被服代相当額を補助した。	
・送迎保育ステーション利用者転園支援補助金	88 千円
○届出保育施設助成事業	43,636 千円
○副食費補足給付事業	3,627 千円
○食で育む子どもの未来事業	32 千円
○要保護児童対策地域協議会事業	2,400 千円
○児童虐待対策事業	20,782 千円
・子どもの権利等啓発事業	3,651 千円
・支援対象児童等見守り強化事業費補助金	11,123 千円

2目 児童措置費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
児 童 措 置 費	17,812,543	13,306,936		484,598	4,021,009

○児童手当の支給 5,541,705 千円

○子どものための教育・保育給付費 11,999,092 千円

教育・保育給付認定を受けた子どもが通園する保育所、認定こども園、幼稚園、事業 所内保育事業所、小規模保育事業所に対して、運営費や給付費などの財政的支援を行っ た。	
・ 保育所運営費	6,766,510千円
・ 施設型給付費	5,019,854千円
・ 地域型保育給付費	212,728千円

○子育て支援施設等利用給付費 240,895 千円

幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた子ども（3～5歳児及 び非課税世帯の0～2歳児）が幼稚園預かり保育、届出保育施設、未移行幼稚園等を利用 する場合に給付を行った。	
・ 幼稚園預かり保育利用給付費	65,406千円
・ 認可外保育施設等利用給付費	30,214千円
・ 未移行幼稚園利用給付費	145,275千円

3目 母子福祉費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
母 子 福 祉 費	1,693,210	590,313		77	1,102,820

○ひとり親支援事業 56,619 千円

○ひとり親サポートセンター事業 3,658 千円

○母子生活支援施設入所者支援事業 77 千円

○児童扶養手当の支給 1,614,301 千円

○母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金 1,685 千円

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計については169ページに掲載

○ひとり親家庭等の子どもの育み支援事業 11,880 千円

○養育費確保支援事業 695 千円

○母子福祉事務費 1,175 千円

・ひとり親家庭集中相談会 1,165千円

4目 児童福祉施設費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
児 童 福 祉 施 設 費	2,288,318	652,286	45,800	46,276	1,543,956

○子育て交流プラザ事業 57,984 千円

・子育て交流プラザ運営委託 22,765 千円

○児童センター事業 47,668 千円

○地域子育て支援センター事業 16,216 千円

○学童保育所整備事業 6,029 千円

・小学校統合に伴う施設整備 3,073 千円

○公立保育所環境整備事業 20,692 千円

[うち令和5年度繰越事業 472 千円]

・ひまわり保育園屋根改修工事 11,049 千円

・ひまわり保育園屋根改修工事設計業務委託 1,188 千円

○公立保育所施設・備品整備事業 3,937 千円

○公立保育所給食調理委託事業（8ヵ所） 104,866 千円

○学童保育所運営事業 627,023 千円

・学童保育所運営委託 625,087 千円

・通所支援業務委託 1,926 千円

○総合幼児センター施設整備事業 170,865 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
令 和 4 年 度	3,649 千円	0 千円	3,649 千円
令 和 5 年 度	151,602	123,638	31,613
令 和 6 年 度	154,445	169,765	
合 計	309,696	293,403	

○石橋記念くるめっ子館事業 7,968 千円

5目 子ども医療費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
子 ど も 医 療 費	1,220,169	520,824		19,491	679,854

○子ども医療費助成 1,220,169 千円

6目 ひとり親家庭等医療費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
ひとり親家庭等医療費	267,023	129,584		15,569	121,870

○ひとり親家庭等医療費助成 267,023 千円

7目 青少年育成センター費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
青少年育成センター費	75,135				75,135

○青少年健全育成団体等助成 16,385 千円

- ・ 校区青少年育成協議会 9,039 千円
- ・ 青少年育成市民会議 5,796 千円
- ・ 地域子ども安全対策 1,040 千円

○非行を生まない社会づくり事業 625 千円

○若者相談支援事業 90 千円

[3項 生活保護費]

生活困窮者自立支援法に基づいて実施した各種事業と連携を図りながら、生活保護行政の適正な実施に取り組んだ。

1目 生活保護総務費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
生 活 保 護 総 務 費	661,570	62,787			598,783

○生活保護総務費 32,439 千円

○生活保護自立支援・適正化事業 16,843 千円

生活保護の適正な運営を確保するため、就労支援や定着支援、健康管理支援を行うことにより、被保護者の自立の促進と医療費の適正化を図った。	
・入院患者社会復帰支援事業	3,540 千円
・被保護者就労支援事業	4,360 千円
・年金加入状況等調査事業	2,205 千円
・医療扶助費相談・指導事業	3,638 千円
・介護分野就労支援事業	3,100 千円

○生活保護自立支援事業 26,843 千円

生活に困窮し、住まいを失った又はそのおそれのある方に対し、アパート等の居宅確保支援や見守り支援を実施した。	
・元ホームレス等自立支援事業	7,064 千円
・被保護者就労準備支援事業	8,888 千円
・居住不安定者等居宅生活移行支援事業	10,891 千円

2目 扶助費

	決 算 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
扶 助 費	11,424,975	8,761,856			2,663,119

○生活保護費 11,424,975 千円

- ・生活保護費 11,418,200 千円
- ・就労自立給付金 2,775 千円
- ・大学進学準備給付金 4,000 千円

[4項 災害救助費]

災害救助法に基づき、住宅が全壊又は流出し、居住する住家がない者であって自らの資力では住宅を得ることができない者に対して住居の提供を行った。

1目 災害救助費

	決 算 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
災 害 救 助 費	916	916			

○災害救助費（災害救助法に基づく住宅の提供）

916 千円